標準様式第７号

第　　号

　年　月　日

 様

 (開示請求者)

独立行政法人労働政策研究・研修機構　印

開示請求に係る事案の移送について(通知)

 年 月 日付けで開示請求のありました事案について、下記のとおり移送しましたので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第１２条第１項又は第１３条第１項の規定により、通知します。

 記

|  |  |
| --- | --- |
| 開示請求に係る法人文書又は行政文書名 |  |
| 移送年月日 |  年 月 日 |
| 移送先の独立行政法人等又は行政機関の長 | (連絡先) 部局課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号： |
| 移送の理由 |  |
| 備考 | １ 標記の移送した事案に係る開示決定等及び開示の実施は、移送先の独　立行政法人等又は行政機関の長が行うこととなります。２ 複数の独立行政法人等又は行政機関の長に移送が行われた場合(自らも　開示決定等を行う場合を含む。)には、開示実施手数料の３００円の控除　措置については、開示決定等が早く行われた法人文書又は行政文書に係　　る開示実施手数料から順次控除措置を取ることになります。 |

 ＜担当課等＞